

おわりに

日本は、増加し続ける人口(労働力)をバックに経済成長を遂げ、1968年から2009年までGDP世界第2位を堅持する経済大国となったが、今後その人口(労働力)が減少する。2010年のGDPは、まだ確定値が発表されていないが、中国が世界第2位に、日本は第3位となる見込みであり、こうした中国を筆頭にしたアジア諸国の経済成長によって、これからの製造業は今までと同じような対応では、価格競争に敗れてしまう。これからは、より一層日本の持つ「ものづくり力」を活かしていかなければならないが、「ものづくり力」は日本人の知恵から生み出された。単に製造するのではなく、知恵をだし工夫を重ねることによって、そこに付加価値を加えてきた結果によって創りだされたのである。

一方、我々の生活に目を移してみると、経済成長によって、個々の生活水準やインフラ整備は一定の水準まで進み、医療の発達もあって世界有数の長寿国となった。しかし、個人や各地域の需要が多様化している今日においては、それぞれの地域の課題を自分たちで解決するまちづくりや政策が求められている。人口および生産年齢人口の減少、少子高齢化といった右肩上がりではない時代において、魅力や特色のあるまちが、都市間競争に生き残る。そのためには、まちに「住みやすさ」という付加価値を加えていくことが欠かせない。

草津市には「地の利」である交通の利便性がある。立命館大学の「^ちの^り」もある。滋賀の中核的な機能を持つ都市を目指し、持続的に発展していくためには、こうした特性を活かすとともに、市民が住みやすさの付加価値を感じ、豊かな生活を体感できる社会を構築することが求められる。右肩上がりの思考から脱却し、人口減少であっても持続的に発展するまちづくりを見出さなければならない。

本調査研究において、草津市が持続的発展を目指すには、「「安心して子育てができる環境づくり」を機軸にしたまちづくりを行うこと」と提言したが、他にも多くの施策が考えられる。これらを探し出し具現化することこそが、まちへの愛着や生活の豊かさを市民が享受することにつながるのだと考える。まちの特性や課題は、時間とともに変化していく。常にそれらを的確に捉え、また市民ニーズを的確に把握し、豊かな生活につながる付加価値を積み重ねていくことによって、草津市が他にはない魅力あふれるまちになっていくのである。

◎関係者一覧

○地域戦略セミナー2010 講師

テーマ『草津のまちづくりを考える』、2011年1月11日開催

藻谷浩介 (株)日本政策投資銀行 地域振興グループ 地域支援班 参事役
特定非営利活動法人 ComPus 地域経営支援ネットワーク理事長

○草津未来研究所

所 長	立命館大学評価室長・立命館大学工学部特命教授	児島孝之
顧 問	高崎経済大学地域政策学部教授	戸所 隆
副 所 長	(学)立命館総長特別補佐・立命館大学経営学部教授	肥塚 浩
副 所 長	草津市総合政策部理事	林田久充
総括研究員	立命館大学スポーツ健康科学部教授	長積 仁
主任研究員	草津市総合政策部草津未来研究所参事	田中祥温
研 究 員	草津市総合政策部草津未来研究所専門員	宮嶋茂生 (担当者)
研 究 員	草津市総合政策部草津未来研究所主事	西村周馬

◎参考文献等

- ・ 国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集(2010)』平成 22(2010)年
- ・ 国立社会保障・人口問題研究所『日本の市区町村別将来推計人口』平成 20(2008)年 12 月
- ・ 総務省『平成 22 年国勢調査 人口速報集計結果』平成 23(2011)年 2 月
- ・ 草津市予算調整課『地方財政状況調査』平成 10(1998)年度～平成 21(2009)年度
- ・ 草津市予算調整課『類似団体の地方財政状況調査』平成 20(2008)年度
- ・ 草津市予算調整課『草津市各会計予算書』平成 10(1998)年度～平成 21(2009)年度
- ・ 草津市予算調整課『普通交付税、地方特例交付金及び臨時財政対策債発行可能額算出資料』平成 10(1998)年度～平成 22(2010)年度
- ・ 草津市予算調整課『市町村分地方交付税算定台帳』平成 10(1998)年度～平成 22(2010)年度
- ・ 草津市会計課『草津市歳入歳出決算書』平成 10(1998)年度～平成 21(2009)年度
- ・ 草津市企画調整課『国勢調査』平成 7(1995)年・平成 12(2000)年・平成 17(2005)年
- ・ 草津市企画調整課『事業所・企業統計調査』平成 18(2006)年度
- ・ 草津市企画調整課『草津市統計書』平成 21 (2009) 年度
- ・ 滋賀県統計課『2008 年度滋賀県工業統計調査』平成 21(2009)年
- ・ 滋賀県・滋賀県国民健康保険団体連合会『国民健康保険事業状況』平成 13(2001)年度～平成 21(2009)年度
- ・ 草津市介護保険課『介護保険事業状況』平成 13(2001)年度～平成 21(2009)年度
- ・ 草津市企画調整課『第 5 次草津市総合計画策定に向けての市民意識調査』平成 20(2008)年 11 月
- ・ 草津市企画調整課『草津市のまちづくりについての市民意識調査』平成 22(2010)年 3 月
- ・ 草津市産業労政課『草津市工業振興計画』平成 21(2009)年 3 月
- ・ 草津市予算調整課『財政運営計画(平成 23 年度～平成 25 年度)』平成 22(2010)年 10 月
- ・ 原田泰・鈴木準『人口減少社会は怖くない』2005 年日本評論社
- ・ 日本経済新聞社『人口減少新しい日本をつくる』2006 年
- ・ 日本の未来研究会『大予測－日本の 3 年後、5 年後、10 年後』2006 年講談社
- ・ 上山信一『自治体改革の突破口－生き残るための処方箋』2009 年日経 BP 出版センター
- ・ 日下公人『人口減少で日本は繁栄する－22 世紀へつなぐ国家の道』2005 年祥伝社
- ・ 平修久『地域に求められる人口減少対策－発生する地域問題と迫られる対応』2005 年聖学院大学出版会

- ・阿藤誠・津谷典子『人口減少次代の日本社会—人口学ライブラリー6』2007年原書房
- ・松谷明彦『人口減少経済』の新しい公式—縮む世界』の発想とシステム』2004年日本経済新聞社
- ・松谷明彦『2020年の日本人—人口減少時代をどう生きる』2007年日本経済新聞出版社
- ・藻谷浩介『実測！ニッポンの地域力』2007年日本経済新聞出版社
- ・藻谷浩介『デフレの正体—経済は「人口の波」で動く』2010年角川書店
- ・増田雅暢『これでいいのか少子化対策—政策過程からみる今後の課題』2008年ミネルヴァ書房
- ・内閣府『平成21年版少子化白書』平成21(2009)年
- ・東洋経済新報社『住みよさランキング2010年版』2010年
- ・マンションDB『全国の住みやすい街ランキング：街力』
- ・MAJOR7『第12回新築分譲マンション購入に際しての意識調査2009年』2010年
- ・世界経済のネタ帳『世界の名目GDP(USドル)ランキング』2010年
- ・世界経済のネタ帳『世界の一人当たり名目GDP(USドル)ランキング』2010年
- ・厚生労働省『平成21年易生命表』平成22(2010)年
- ・内閣府『平成21年度国民生活選好度調査』平成22(2010)年
- ・内閣府『平成19年度県民経済計算』平成22(2010)年
- ・国土交通省『交通政策審議会陸上交通分科会鉄道部会中央新幹線小委員会中間とりまとめ』平成22(2010)年12月
- ・国土交通省『新幹線鉄道の整備』
- ・国土交通省『大都市圏におけるコミュニティの再生・創出に関する調査結果』平成17(2005)年8月
- ・環境省中央環境審議会地球環境部会『低炭素社会づくりに向けて』平成20(2008)年4月
- ・滋賀県統計課『しが統計ハンドブック』平成22(2010)年
- ・大津湖南都市計画推進協議会『大津湖南都市計画基礎調査』平成18(2006)年度